

運用報告書（全体版）

第66期（決算日 2024年10月10日）
第67期（決算日 2025年 1 月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月10日、1月10日に第66期及び第67期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5作成期の運用実績

作 成 期		基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中 分 配 金 騰 落 率		配 当 込 み T O P I X 期 中 騰 落 率		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額 総 額
			円	%	円	%						
30作成期	第58期 (2022年10月11日)	10,598	50	1.5	3,061.15	△ 1.2	2.7	97.5	—	—	—	百万円 792
	第59期 (2023年 1月10日)	10,508	520	4.1	3,083.51	0.7	3.3	99.1	—	—	—	742
31作成期	第60期 (2023年 4月10日)	11,294	50	8.0	3,279.99	6.4	1.6	97.3	—	—	—	812
	第61期 (2023年 7月10日)	11,478	1,530	15.2	3,729.74	13.7	1.5	98.1	—	—	—	805
32作成期	第62期 (2023年10月10日)	12,503	50	9.4	3,879.47	4.0	5.4	97.8	—	—	—	914
	第63期 (2024年 1月10日)	11,563	1,520	4.6	4,108.89	5.9	△1.3	98.5	—	—	—	817
33作成期	第64期 (2024年 4月10日)	13,261	50	15.1	4,655.37	13.3	1.8	97.5	—	—	—	963
	第65期 (2024年 7月10日)	11,887	1,880	3.8	4,947.89	6.3	△2.5	98.4	—	—	—	890
34作成期	第66期 (2024年10月10日)	11,231	50	△ 5.1	4,659.00	△ 5.8	0.7	96.2	—	—	—	931
	第67期 (2025年 1月10日)	10,615	760	1.3	4,669.43	0.2	1.1	97.5	—	—	—	1,035

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）
(注4) 配当込みTOPIXは、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

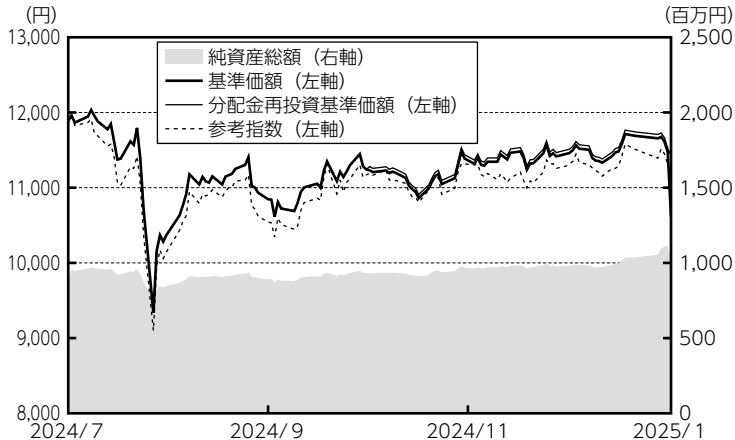
決算期	年 月 日	基 準 価 額		配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 物 比 率
		円	%	円	%				
第66期	(期 首) 2024年 7月10日	11,887	—	4,947.89	—	—	98.4	—	—
	7 月末	11,795	△0.8	4,752.72	△3.9	3.2	97.2	—	—
	8 月末	11,250	△5.4	4,615.06	△6.7	1.4	96.9	—	—
	9 月末	11,087	△6.7	4,544.38	△8.2	1.4	96.3	—	—
	(期 末) 2024年10月10日	11,281	△5.1	4,659.00	△5.8	0.7	96.2	—	—
第67期	(期 首) 2024年10月10日	11,231	—	4,659.00	—	—	96.2	—	—
	10 月末	11,181	△0.4	4,629.83	△0.6	0.2	96.4	—	—
	11 月末	11,325	0.8	4,606.07	△1.1	2.0	96.8	—	—
	12 月末	11,690	4.1	4,791.22	2.8	1.2	98.2	—	—
	(期 末) 2025年 1月10日	11,375	1.3	4,669.43	0.2	1.1	97.5	—	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第34作成期：2024年7月11日～2025年1月10日）



第66期首 : 11,887円
 第67期末 : 10,615円
 (既払分配金 810円)
 騰落率 : △3.9%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、配当込みTOPIXです。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第66期（2024年7月11日～2024年10月10日）

基準価額は、期首11,887円で始まり、期末11,281円（分配金込み）となり、騰落率は5.1%の下落となりました。

□ マイナス要因

円高進行や国内外の政局不透明感を受けて、株価が軟調に推移したことがマイナスに寄与しました。

第67期（2024年10月11日～2025年1月10日）

基準価額は、期首11,231円で始まり、期末11,375円（分配金込み）となり、騰落率は1.3%の上昇となりました。

□ プラス要因

堅調な米国経済やトランプ次期大統領の政策に対する思惑から日米長期金利が上昇する中で、割安銘柄の株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】 (第34作成期：2024年7月11日～2025年1月10日)

配当込みTOPIXは、当作成期首4,947.89ポイントで始まりました。
当作成期首、米国による半導体関連の対中輸出規制報道が嫌気されたことや米国大手ハイテク企業の決算が市場予想を下回ったことなどを背景に、株価は軟調に始まりました。8月上旬には、日銀のタカ派姿勢や軟調な米国雇用関連指標を受けた米国景気懸念の高まりから急速に円高が進行し、株価は大幅に下落したものの、内田日銀副総裁のハト派なコメントや堅調な米国経済指標を受けた米国景気懸念の後退から株価は反発しました。9月に入り、軟調な米国経済指標から米国景気懸念が再び意識されたことでリスクオフの展開となりましたが、中旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.5%利下げ決定から米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待が高まり、米国長期金利上昇に伴う円安進展から株価は上昇に転じました。10月以降は、衆議院議員総選挙における与党過半数割れへの懸念などから軟調に推移する場面もありましたが、米国大統領選においてトランプ氏が当選すると不透明感解消から投資家のリスク選好姿勢が高まり、株価は反発しました。11月中旬以降は、トランプ次期政権における人事が嫌気されたことや、日本企業の中間決算において業績上方修正が市場の期待ほど進まなかったことから上値の重い展開となったものの、年末にかけては、市場予想を下回る米国物価指標を受けた米国株反発の流れから株価は上昇しました。2025年に入ると、堅調な米国経済指標やトランプ次期政権における関税政策への懸念を受けた米国長期金利上昇などから、期末にかけて株価は下落し、配当込みTOPIXは4,669.43ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。
以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「配当込みTOPIX」を参考指数とし、配当込みTOPIXとの対比で作成したものです。
当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。
株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。
当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、卸売業、化学、機械の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。
当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。
上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、卸売業、機械、輸送用機器の順とし、組入銘柄数を98銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2024年7月10日				2024年10月10日				2025年1月10日			
	銘柄名	比率 (%)		銘柄名	比率 (%)		銘柄名	比率 (%)		銘柄名	比率 (%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	3.5	1	三井住友フィナンシャルグループ	3.0	1	三井住友フィナンシャルグループ	3.5	1	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9	2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6	2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4	2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	3	SOMPOホールディングス	2.9	3	SOMPOホールディングス	2.9
4	SOMPOホールディングス	2.5	4	SOMPOホールディングス	2.5	4	住友電気工業	2.6	4	住友電気工業	2.6
5	本田技研工業	2.2	5	住友電気工業	2.3	5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3	5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3
6	MIXI	1.9	6	ソフトバンク	2.2	6	ソフトバンク	2.2	6	ソフトバンク	2.2
7	住友電気工業	1.9	7	本田技研工業	2.2	7	本田技研工業	2.1	7	本田技研工業	2.1
8	ソフトバンク	1.8	8	MIXI	1.8	8	MIXI	1.9	8	MIXI	1.9
9	神戸製鋼所	1.5	9	西松建設	1.5	9	FPG	1.6	9	FPG	1.6
10	住友商事	1.5	10	四国電力	1.4	10	鹿島建設	1.5	10	鹿島建設	1.5

組入銘柄総数：101銘柄

組入銘柄総数：100銘柄

組入銘柄総数：98銘柄

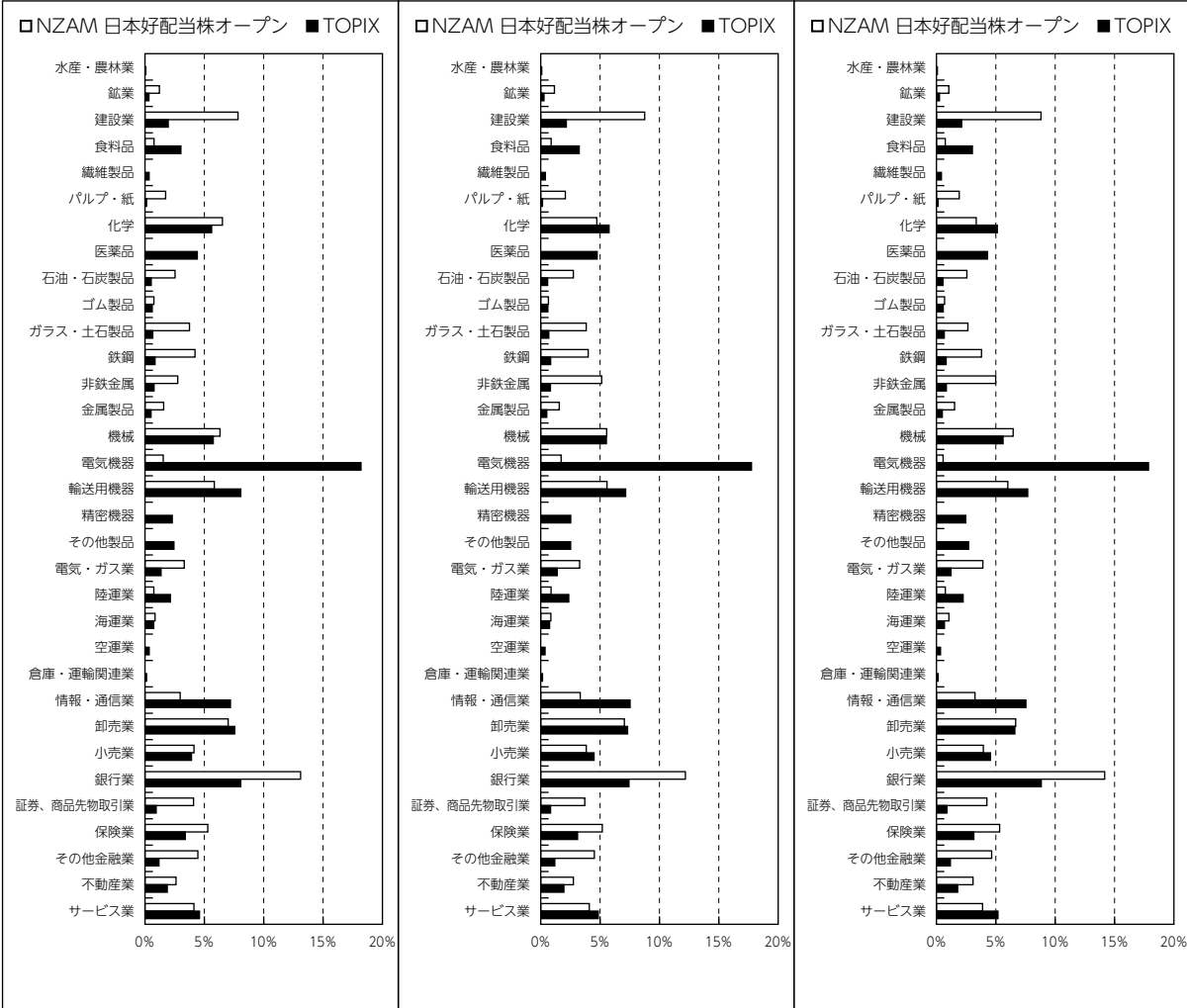
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表（参考）

2024年7月10日

2024年10月10日

2025年1月10日



（注）比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

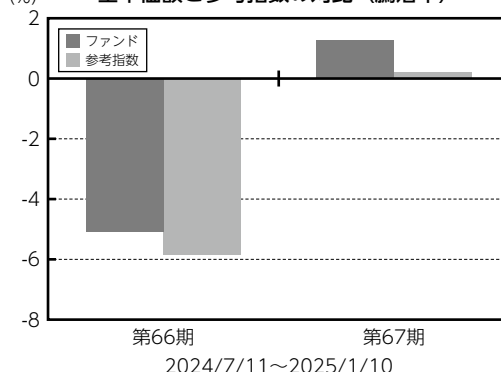
当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数である配当込みTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第66期 配当込みTOPIXの騰落率－5.8％に対して0.7％上回りました。

第67期 配当込みTOPIXの騰落率＋0.2％に対して1.1％上回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□主なプラス要因(第66期～第67期)

個別銘柄の観点では、S O M P Oホールディングス（保険業）や住友電気工業（非鉄金属）、F P G（証券・商品先物取引業）などの銘柄を保有していたことや、東京エレクトロン（電気機器）や第一三共（医薬品）、三菱商事（卸売業）などの銘柄を保有していなかったことが、プラスに寄与しました。

業種の観点では、非鉄金属の銘柄を多く保有していたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第66期～第67期)

個別銘柄の観点では、M S & A Dインシュアランスグループホールディングス（保険業）や九州電力（電気・ガス業）、神戸製鋼所（鉄鋼）などの銘柄を保有していたことや、リクルートホールディングス（サービス業）やソニーグループ（電気機器）、アドバンテスト（電気機器）などの銘柄を保有していなかったことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、電気・ガス業の銘柄を多く保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

【分配金について】

第66期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第67期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり710円（税込み）、合計で760円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第66期 2024年7月11日 ～2024年10月10日	第67期 2024年10月11日 ～2025年1月10日
当期分配金（円）	50	760
（対基準価額比率：％）	0.443	6.681
当期の収益（円）	50	17
当期の収益以外（円）	－	742
翌期繰越分配対象額（円）	4,503	3,763

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式について、製造業の回復や堅調なインバウンド需要、為替の円安基調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高進行に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の減速、過度な円安の影響にも留意が必要です。また、日銀の追加利上げ後においても、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続しているものの、利上げによる国内景気への影響について注視が必要です。東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは株価の支援材料になる一方、米国次期政権の動向及び国内政局に対する不透明感が意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

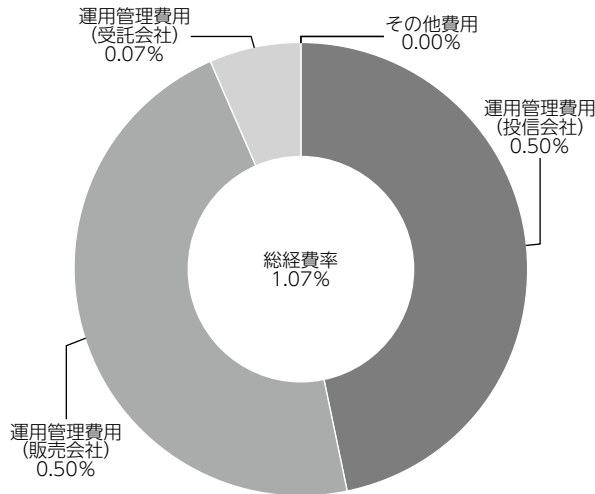
項 目	第66期～第67期 2024年 7月11日 ～2025年 1月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	61 (28) (28) (4)	0.532 (0.250) (0.250) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (3) (0)	0.029 (0.028) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.563	
作成期中の平均基準価額は、11,388円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年7月11日から2025年1月10日まで）

(1) 株式

決 算 期		第 66 期 ～ 第 67 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 162 (108)	千円 316,903 (-)	千株 66	千円 132,001

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 66 期 ～ 第 67 期			
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 52	百万円 51	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 66 期 ～ 第 67 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	448,904千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	930,095千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

第 66 期 ～ 第 67 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
THK	千株 3.2	千円 11,599	円 3,624	I H I	千株 2.4	千円 14,368	円 5,986
九州電力	6.8	11,418	1,679	キャノン	2.3	11,572	5,031
七十七銀行	2.5	10,991	4,396	めぶきフィナンシャルグループ	14.7	9,754	663
オークマ	1.9	10,530	5,542	日本特殊陶業	1.8	9,106	5,059
三井金属鉱業	2.2	10,163	4,619	三菱瓦斯化学	3	8,452	2,817
三菱マテリアル	3.4	9,302	2,736	a r t i e n c e	2	6,964	3,482
ソフトバンク	20.6	9,009	437	DCMホールディングス	4.7	6,943	1,477
住友電気工業	3.5	8,823	2,521	クレハ	2.3	6,516	2,833
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9	8,705	1,776	D I C	1.6	5,211	3,256
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	6,657	4,755	三井住友フィナンシャルグループ	0.5	1,923	3,847

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月11日から2025年1月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 －	百万円 －	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	第33作成期末 (第65期末)	第34作成期末 (第67期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（1.0%）			
INPEX	4.4	5.4	10,530
建設業（8.8%）			
東急建設	6.7	8.2	5,879
長谷工コーポレーション	4	4.9	9,741
鹿島建設	4.2	5.7	15,390
西松建設	2.1	3	15,177
熊谷組	1.8	2	7,690
大和ハウス工業	2.4	2.7	12,487
積水ハウス	2.7	3.1	11,169
エクシオグループ	5.5	6.7	11,410
食料品（0.7%）			
日本たばこ産業	1.5	1.9	7,495
パルプ・紙（1.9%）			
王子ホールディングス	11.4	14	8,330
レンゴー	8.3	12.9	11,043
化学（3.4%）			
クレハ	2.2	－	－
日本曹達	1.2	3.3	9,471
東ソー	2.5	2.9	5,978
デンカ	0.8	0.8	1,738
三菱瓦斯化学	2.8	－	－
三井化学	1.8	2	6,558
KHネオケム	2.8	3.2	6,358
UBE	1.4	1.6	3,755
DIC	1.5	－	－

銘 柄	第33作成期末 (第65期末)	第34作成期末 (第67期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
artience	1.9	－	－
石油・石炭製品（2.6%）			
出光興産	7.4	8.9	9,064
ENEOSホールディングス	10.9	13	10,485
コスモエネルギーホールディングス	0.7	0.9	6,330
ゴム製品（0.7%）			
TOYO TIRE	2.6	2.9	6,887
ガラス・土石製品（2.6%）			
AGC	1.6	2.1	9,424
日本電気硝子	2	2.2	7,572
住友大阪セメント	2.2	3	9,747
日本特殊陶業	1.7	－	－
鉄鋼（3.8%）			
日本製鉄	3.5	4.5	13,693
神戸製鋼所	7	8.5	13,196
JFEホールディングス	1.7	1.9	3,296
大和工業	0.9	1.1	8,132
非鉄金属（5.0%）			
日本軽金属ホールディングス	1.6	1.8	2,705
三井金属鉱業	－	2.1	9,500
三菱マテリアル	－	3.2	7,552
住友電気工業	6.7	9.7	26,592
AREホールディングス	2.2	2.4	4,032
金属製品（1.5%）			
東洋製罐グループホールディングス	3	3.7	8,554
横河ブリッジホールディングス	2.3	2.5	6,840

銘 柄	第33作成期末 (第65期末)	第34作成期末 (第67期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.5%)			
オークマ	—	3.2	10,384
アマダ	5.8	6.9	10,229
小松製作所	2.6	2.9	12,165
椿本チエイン	1.1	4.2	7,711
日本精工	7.1	8.6	5,719
ジェイテクト	6.2	7.4	8,350
THK	—	3	10,689
IHI	2.3	—	—
電気機器 (0.6%)			
日清紡ホールディングス	3.3	6.4	5,648
キャノン	2.2	—	—
輸送用機器 (6.0%)			
東海理化電機製作所	1.4	1.6	3,483
いすゞ自動車	2.8	4.9	10,277
本田技研工業	11.7	14	21,399
S U B A R U	3.4	4.4	11,776
エクスディ	0.9	1	4,375
テイ・エス テック	3.9	5.4	9,406
電気・ガス業 (3.9%)			
中部電力	5.7	6.8	10,907
四国電力	9.6	11.5	13,846
九州電力	—	6.5	8,810
電源開発	2.2	2.4	5,913
陸運業 (0.7%)			
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.9	3.1	7,551
海運業 (1.1%)			
商船三井	1.5	2	10,618
情報・通信業 (3.2%)			
フジ・メディア・ホールディングス	4.2	5.1	8,356
マーベラス	2.8	3.2	1,846
ソフトバンク	7.8	116.9	22,561
卸売業 (6.7%)			
円谷フィールズホールディングス	4.4	6	11,226
双日	1.8	2	6,280
丸紅	3.9	4.9	10,941
兼松	2.2	2.4	6,080
住友商事	3.4	4.4	14,291
阪和興業	0.9	1.2	5,754
加賀電子	1	3	8,199
オートバックスセブン	2.8	3.2	4,633
小売業 (3.9%)			
DCMホールディングス	3.3	—	—
スクロール	4.1	5	5,210

銘 柄	第33作成期末 (第65期末)	第34作成期末 (第67期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AOKIホールディングス	8.6	10.5	13,461
丸井グループ	3.5	4.8	11,932
ヤマダホールディングス	17.1	20.7	9,283
銀行業 (14.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	13.1	—	—
ゆうちょ銀行	2.5	3.5	5,202
ひろぎんホールディングス	7.8	11.1	12,559
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.6	18.5	35,214
三井住友トラストグループ	2.8	3.2	11,644
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	9.7	36,413
七十七銀行	—	2.4	10,461
ふくおかフィナンシャルグループ	0.7	1.4	5,572
みずほフィナンシャルグループ	2.8	3.1	12,043
山口フィナンシャルグループ	7.2	8.7	14,037
証券・商品先物取引業 (4.2%)			
F P G	4.8	5.9	16,077
S B Iホールディングス	2.5	2.9	11,382
大和証券グループ本社	3.6	5.4	5,454
野村ホールディングス	9.4	11.1	9,980
保険業 (5.3%)			
S O M P Oホールディングス	6.3	7.5	30,037
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.2	7.4	23,709
その他金融業 (4.7%)			
クレディセゾン	3	3.9	13,926
芙蓉総合リース	0.5	0.7	7,913
イオンフィナンシャルサービス	1.4	1.6	1,972
オリックス	3	3.7	11,840
三菱HCキャピタル	9.3	11.2	11,317
不動産業 (3.1%)			
野村不動産ホールディングス	2.2	2.8	10,948
飯田グループホールディングス	1.6	2.3	5,126
東京建物	4	6	15,039
サービス業 (3.9%)			
M I X I	5.6	6.8	19,828
H. U. グループホールディングス	1	1.1	2,874
ベルシステム24ホールディングス	5.2	6.4	8,032
メイテックグループホールディングス	2.6	2.9	8,486
合 計	株 数 ・ 金 額	404	609
	銘柄数<比率>	101	98

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2025年1月10日現在

項 目	第34作成期末 (第67期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	1,010,230千円	90.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	102,976	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,113,206	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月10日) 現在 (2025年1月10日) 現在

項 目	第 66 期 末	第 67 期 末
(A)資 産	938,092,264円	1,113,206,187円
コール・ローン等	27,158,080	45,496,389
株 式(評価額)	896,273,040	1,010,230,410
未 収 入 金	－	53,112,411
未 収 配 当 金	14,660,975	1,612,500
未 収 利 息	169	282
差入委託証拠金	－	2,754,195
(B)負 債	6,615,941	77,521,452
未 払 金	－	459,836
未払収益分配金	4,146,822	74,148,633
未 払 解 約 金	38,670	309,785
未払信託報酬	2,422,911	2,595,119
その他未払費用	7,538	8,079
(C)純資産総額(A－B)	931,476,323	1,035,684,735
元 本	829,364,505	975,639,916
次期繰越損益金	102,111,818	60,044,819
(D)受 益 権 総 口 数	829,364,505口	975,639,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,231円	10,615円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は748,895,364円、当作成期中追加設定元本額は265,224,493円、当作成期中一部解約元本額は38,479,941円です。

<第66期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (12,462,051円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (257,069,420円) 及び分配準備積立金 (108,148,027円) より分配対象収益は377,679,498円 (1万口当たり4,553.84円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し4,146,822円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第67期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,733,832円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (327,312,089円) 及び分配準備積立金 (112,326,207円) より分配対象収益は441,372,128円 (1万口当たり4,523.92円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し74,148,633円 (1万口当たり760円) を分配いたしました。

■損益の状況

第66期 自2024年7月11日 至2024年10月10日
第67期 自2024年10月11日 至2025年1月10日

項 目	第 66 期	第 67 期
(A)配 当 等 収 益	14,892,500円	2,219,849円
受 取 配 当 金	14,877,614	2,200,532
受 取 利 息	14,824	19,310
そ の 他 収 益 金	62	7
(B)有価証券売買損益	△ 60,951,427	10,129,911
売 買 益	15,665,801	42,544,266
売 買 損	△ 76,617,228	△ 32,414,355
(C)先物取引等取引損益	－	△ 459,836
取 引 損	－	△ 459,836
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,430,449	△ 2,603,198
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 48,489,376	9,286,726
(F)前期繰越損益金	108,148,027	53,588,234
(G)追加信託差損益金	46,599,989	71,318,492
(配当等相当額)	(257,069,420)	(327,312,089)
(売買損益相当額)	(△210,469,431)	(△255,993,597)
(H) 計 (E + F + G)	106,258,640	134,193,452
(I)収 益 分 配 金	△ 4,146,822	△ 74,148,633
次期繰越損益金(H+I)	102,111,818	60,044,819
追加信託差損益金	46,599,989	71,318,492
(配当等相当額)	(257,069,420)	(327,312,089)
(売買損益相当額)	(△210,469,431)	(△255,993,597)
分配準備積立金	116,463,256	39,911,406
繰 越 損 益 金	△ 60,951,427	△ 51,185,079

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	760円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。